

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年3月13日

**【四半期会計期間】** 第107期第1四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

**【会社名】** 株式会社オハラ

**【英訳名】** OHARA INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 齋藤 弘和

**【本店の所在の場所】** 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

**【電話番号】** 042-772-2101(代)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 中島 隆

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

**【電話番号】** 042-772-2101(代)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 中島 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (千円)	8,424,650	5,880,610	24,797,010
経常利益 (千円)	628,826	125,184	494,636
四半期純利益 (千円)	33,069	79,646	17,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	666,881	986,258	2,018,621
純資産額 (千円)	39,357,537	41,415,599	40,672,595
総資産額 (千円)	53,955,929	55,672,556	54,823,721
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.36	3.27	0.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.1	73.4	73.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第106期より、連結子会社の決算日を提出会社の決算日である10月31日に変更いたしました。この変更により、第106期第1四半期連結累計期間は、従来の決算日が8月31日の連結子会社については平成25年9月1日から平成26年1月31日までの5ヶ月間、9月30日の連結子会社については平成25年10月1日から平成26年1月31日までの4ヶ月間を連結しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さが見られたものの、緩やかな回復が続きました。アジア地域では、中国において景気の拡大テンポが緩やかとなり、その他の地域でも減速傾向が見られました。米国経済は、個人消費及び設備投資の増加を背景に、景気の回復が続きました。欧州経済は、地政学的リスクが懸念されたものの、景気は持ち直しの動きが続きました。日本経済は、個人消費などに弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、コンパクトタイプの市場縮小が続き、レンズ交換式タイプも低調に推移しました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場においては、露光装置は、半導体向け、液晶向けともに堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,880百万円(前年同期比30.2%減)、売上総利益は1,174百万円(同38.1%減)、販売費及び一般管理費は1,229百万円(同16.8%減)、営業損失は54百万円(前年同期は420百万円の営業利益)となりました。経常利益は、為替差益を営業外収益に計上したことなどにより、125百万円(前年同期比80.1%減)となりました。四半期純利益は、固定資産処分損を特別損失に計上した一方、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどにより、79百万円(同140.8%増)となりました。

なお、前連結会計年度より、当社グループの経営管理の効率化を図るため、連結子会社の決算日を8月31日(一部子会社は9月30日)から当社の連結決算日である10月31日に変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間には、当該子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間(一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間)における業績を反映しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 光事業

当事業の売上高は4,246百万円(前年同期比29.7%減)、営業利益は67百万円(同85.1%減)となりました。決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間(一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間)における業績を除いた前年同期の値と比較すると、デジタルカメラ向け光学機器用レンズ材の顧客の在庫調整が進展したことなどにより、売上高は増加いたしました。価格競争が激化したことなどにより、営業利益は減少いたしました。

## エレクトロニクス事業

当事業の売上高は1,633百万円(前年同期比31.3%減)、営業損失は122百万円(前年同期は31百万円の営業損失)となりました。決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間における業績を除いた前年同期の値と比較すると、露光装置向け高均質光学ガラスや石英ガラスの販売が増加した一方、特殊用途向け極低膨張ガラスセラミックスの販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。また、石英ガラスの損益改善が遅れていることなどにより、営業損失を計上いたしました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は55,672百万円(前連結会計年度末比1.5%増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

流動資産の残高は28,324百万円(同1.1%増)となりました。これは、たな卸資産のうち、仕掛品や原材料及び貯蔵品が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は27,347百万円(同2.0%増)となりました。これは、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は9,891百万円(同1.4%増)となりました。これは、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,365百万円(同0.8%減)となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は41,415百万円(同1.8%増)となりました。これは、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が増加したことなどが主な要因であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、199百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月13 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,450,000	25,450,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日		25,450		5,855,000		7,930,598

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,321,500	243,215	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	25,450,000		
総株主の議決権		243,215	

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区 小山1-15-30	1,124,500		1,124,500	4.4
計		1,124,500		1,124,500	4.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,007,225	12,253,237
受取手形及び売掛金	5,790,325	2 6,146,344
電子記録債権	-	25,845
有価証券	999,663	999,663
商品及び製品	1,782,385	1,879,532
仕掛品	4,907,358	4,688,260
原材料及び貯蔵品	2,197,582	1,913,972
繰延税金資産	37,726	38,447
その他	331,339	418,168
貸倒引当金	31,343	38,890
<b>流動資産合計</b>	<b>28,022,262</b>	<b>28,324,583</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,630,466	12,845,516
減価償却累計額	6,070,967	6,235,300
建物及び構築物(純額)	6,559,499	6,610,216
機械装置及び運搬具	15,056,581	15,316,691
減価償却累計額	12,069,652	12,306,017
機械装置及び運搬具(純額)	2,986,929	3,010,673
工具、器具及び備品	11,296,630	11,301,693
減価償却累計額	2,228,202	2,267,311
工具、器具及び備品(純額)	9,068,428	9,034,382
土地	326,909	323,692
建設仮勘定	524,858	706,142
<b>有形固定資産合計</b>	<b>19,466,625</b>	<b>19,685,107</b>
無形固定資産	81,102	72,924
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,009,963	6,323,355
長期貸付金	460,000	460,000
退職給付に係る資産	159,940	166,672
繰延税金資産	110,159	117,121
その他	513,668	522,791
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,253,731</b>	<b>7,589,941</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>26,801,459</b>	<b>27,347,973</b>
<b>資産合計</b>	<b>54,823,721</b>	<b>55,672,556</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,304,964	<sup>2</sup> 1,364,741
電子記録債務	730,002	744,654
短期借入金	5,528,117	5,477,822
未払法人税等	102,031	165,297
繰延税金負債	177,662	191,780
賞与引当金	520,548	358,978
役員賞与引当金	72,109	55,757
未払金	976,395	943,922
その他	338,540	<sup>2</sup> 588,303
流動負債合計	9,750,372	9,891,258
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,139,360	2,013,949
繰延税金負債	1,241,015	1,314,151
退職給付に係る負債	661,808	676,723
役員退職慰労引当金	229,742	234,358
環境対策引当金	17,101	17,101
資産除去債務	90,522	90,522
その他	21,203	18,890
固定負債合計	4,400,753	4,365,698
負債合計	14,151,126	14,256,956
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	24,966,662	24,803,054
自己株式	1,549,086	1,549,086
株主資本合計	37,203,361	37,039,753
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,106,441	2,230,306
為替換算調整勘定	1,068,796	1,837,144
退職給付に係る調整累計額	226,871	248,396
その他の包括利益累計額合計	2,948,365	3,819,054
少数株主持分	520,868	556,791
純資産合計	40,672,595	41,415,599
負債純資産合計	54,823,721	55,672,556

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	8,424,650	5,880,610
売上原価	6,527,087	4,706,024
売上総利益	1,897,562	1,174,586
販売費及び一般管理費	1,477,401	1,229,419
営業利益又は営業損失( )	420,161	54,832
営業外収益		
受取利息	18,113	12,262
受取配当金	3,603	5,147
受取地代家賃	2,710	2,451
為替差益	204,133	111,030
持分法による投資利益	31,145	-
その他	33,446	66,329
営業外収益合計	293,153	197,222
営業外費用		
支払利息	33,355	15,218
固定資産除却損	50,337	83
持分法による投資損失	-	1,772
その他	796	130
営業外費用合計	84,488	17,205
経常利益	628,826	125,184
特別利益		
投資有価証券売却益	-	187,039
特別利益合計	-	187,039
特別損失		
固定資産処分損	-	23,658
事業整理損	204,394	-
のれん償却額	73,245	-
特別損失合計	277,639	23,658
税金等調整前四半期純利益	351,186	288,565
法人税等	293,067	193,003
少数株主損益調整前四半期純利益	58,118	95,561
少数株主利益	25,049	15,915
四半期純利益	33,069	79,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,118	95,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,281	123,865
為替換算調整勘定	491,261	613,929
退職給付に係る調整額	-	22,297
持分法適用会社に対する持分相当額	149,782	175,199
その他の包括利益合計	608,762	890,697
四半期包括利益	666,881	986,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,686	950,334
少数株主に係る四半期包括利益	38,195	35,923

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形割引高	191,944千円	190,403千円

2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形	- 千円	34,280千円
支払手形	-	96,019
その他(設備支払手形)	-	5,076

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
減価償却費	542,970千円	340,452千円
のれんの償却額	73,245	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月28日 定時株主総会	普通株式	243,255	10	平成25年10月31日	平成26年1月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	243,254	10	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	6,044,741	2,379,908	8,424,650
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,044,741	2,379,908	8,424,650
セグメント利益又は損失( )	451,597	31,436	420,161

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社の決算日は8月31日又は9月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、当社グループの経営管理の効率化を図るため、前第1四半期連結会計期間より各社決算日を連結決算日に変更いたしました。

この変更により、前第1四半期連結会計期間は、決算日が8月31日の連結子会社については平成25年9月1日から平成26年1月31日までの5ヶ月間、決算日が9月30日の連結子会社については平成25年10月1日から平成26年1月31日までの4ヶ月間を連結しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,246,764	1,633,846	5,880,610
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,246,764	1,633,846	5,880,610
セグメント利益又は損失( )	67,419	122,252	54,832

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円36銭	3円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,069	79,646
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,069	79,646
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,526	24,325,462

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月12日

株式会社オハラ  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 川 昭 久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 洋 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。